収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 電気事業収益			10,772,708	
	1 営業収益		7,759,141	
		1 電 力 料	7,749,049	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料等
		2 雑 収 益	10,092	宿舎入居料等
	2 財務収益		22,524	
		1 受 取 利 息	22,524	有価証券利息、預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		2,991,013	
		1 電 力 料	53,054	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	390,709	

					3	引 늴	当 金	戻入	40	
					4	雑	収	益	2,547,210	東京都共同研究開発事業負担金等
4	特	別	利	益					30	
					1	固定	資産	売却益	10	
					2	過 6	F 度 正	損益益	10	
					3	その	他特別	別利益	10	

支 出

	款			項				B		予	定	客	頂			備			考
1	電気事業費用										8,	137,	447						
		1	営	業	費	用					4,	695,	999						
							1	早川水水 力発電	系費		1,	686,	430	早川水	《系発	電所の	運転、維	持に要っ	する経費
							2	笛吹川水水力発電	系 費		1,	502,	333	笛吹川	水系	発電所	の運転、	維持に	要する経費

	3 塩川発電所水力発電費	53,840	塩川発電所の運転、維持に要する経費
	4 総合制御所水力発電費	264,524	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
	5 小水力発電費	175,723	小水力発電所の運用、維持に要する経費
	6 一般管理費	1,013,149	
2 財務費用		940	
	1 支払利息	940	企業債利息
3 事業外費用		3,435,478	
	事業外固定資産管理費	3,432,509	東京都共同研究開発事業費等
	2 雑 損 失	20	
	3 消費税及び地方消費税	2,949	
4 特別損失		30	
	1 固定資産売却損	10	
	2 過年度損益 修正 損	10	

				3	その作	也特別	損失	10	
5	予	備	費					5,000	
				1	予	備	費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備
1 資本的収入			2,893,946	
	1 固定資産		10	
		1 固定資産	10	
	2 長期貸付金		43,874	
		他会計からの 1 長期貸付金 償 還 金	43,874	
	3 有 価 証 券 償 還 金		1,000,000	
		1 投資有価証券 還 金	1,000,000	
	4 国庫補助金		1,850,062	
		1 国庫補助金	1,850,062	地域水素利活用技術開発事業費補助金等

支 出

並仅	項	目	予 定 額	備考		
1 資本的支出			10,366,620			
	1 水力発電所費		132,000			
		1 水 路	132,000	保川発電所土木施設工事		
	2 小水力発電所 費 費		45,980			
		1 総 係 費	45,980	小水力発電所詳細設計委託		
	3 水力発電設備改 良 費		1,399,420			
		1 建 物	37,950	琴川第一•二発電所水車発電機等改修工事等		
		2 水 路	76,326	湯島発電所取水口ゲート機器改良工事等		
		3 貯水池又は調整池	176,000	西山ダム排砂路改修工事		
		4 機 械 装 置	815,283	琴川第一•二発電所水車発電機等改修工事等		
		5 備 品	16,800	車両購入費等		

	6	無形固定資産	70,617	県営ダム堰堤改良事業負担金等
	7	総 係 費	206,404	広瀬天科連絡線改修工事設計委託等
	8	投 資	40	自動車リサイクル料金
4 業 務 設 備 改 良 費			12,700	
	1	備品	9,680	車両購入費等
	2	無形固定資産	3,000	企業局財務システム改良
	3	投 資	20	自動車リサイクル料金
5 事業外設備 改良費			3,206,353	
	1	機械装置	3,203,953	地域水素利活用技術開発事業費等
	2	総 係 費	2,400	太陽光発電に係る解体等積立金
6 企業債償還金			20,167	
	1	企業債償還金	20,167	企業債元金償還金
7 投資有価証券			2,600,000	

				1 投資有価証券	2,600,000	
8	出	資	金		1,500,000	
				1 出 資 金	1,500,000	やまなしハイドロジェンカンパニーへの出資金
9	繰	出	金		1,450,000	
				1 一般会計繰出金	1,450,000	

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

特別修繕引当金の増減額(△は減少)	521,968
長期前受金戻入額 受取利息及び受取配当金	$\triangle 390,709$ $\triangle 22,524$
支払利息	940
未収金の増減額(△は増加)	$\triangle 476,899$
未払金の増減額(△は減少)	△ 113,519
未払費用の増減額(△は減少)	$\triangle 43$
長期前払費用の増減額(△は増加)	$\triangle 2,460$
小計	3,041,970
利息及び配当金の受取額	22,524
利息の支払額	△940
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,063,554

有形固定資産の売却による収入	10	
無形固定資産の取得による支出	△67,197	
有価証券の取得による支出	$\triangle 2,600,000$	
有価証券の償還による収入	1,000,000	
国庫補助金による収入	1,850,062	
一般会計への繰出金による支出	$\triangle 1,450,000$	
長期貸付金の増減額(△は増加)	43,874	
出資金の増減額(△は増加)	\triangle 1,500,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,029,499	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle 20,167	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△20,167</u>	
 資金増加額(又は減少額)	△3,986,112	
資金期首残高	12,099,790	
資金期末残高	8,113,678	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

		職員	員 数	;	給 点	·	į		
	分	特別職	一般職(人)	報酬(千円)	給 料 (千円)	手 当	計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		(/()		(111)	(111)	(111)	(111)	(17)	(17)
本	年 度	1	(28) 99	60,241	459,038	390,032	909,311	160,050	1,069,361
前	年 度	1	(32) 101	68,720	448,032	414,259	931,011	157,982	1,088,993
比	較		(△4) △2	△ 8,479	11,006	△ 24,227	△ 21,700	2,068	△ 19,632

()内は、短時間勤務職員(外数)

	区分	扶養手当(千円)	地 域 手 当 (千円)	住居手当	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	11,145	12,064	4,416	13,238		5,669		48,723
	前年度	13,713	13,695	4,039	11,134	3,411	5,726	11,478	51,786
手当の	比 較	△ 2,568	△ 1,631	377	2,104	△ 3,411	△ 57	△ 11,478	△ 3,063
内 訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当 (千円)
	本年度	12	3,706	939	13,574	125,719	96,651		54,176
	前年度	12	3,731	1,180	12,276	122,191	93,698	1,486	64,703
	比 較		△ 25	△ 241	1,298	3,528	2,953	△ 1,486	△ 10,527

2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増減額 (千円)	増減事由別	则内訳 _(千円)	説	明	備	考	
給	料	11,006	給与改定に伴う 増 減 分	12,802			給与改定の状況 前年度 給与の改	定率 2.9 9	%
			昇給に伴う 増 加 分	3,235					
			その他の増減分	△ 5,031	人 員 減 分 新陳代謝等分				
手	山	△ 24,227	制度改正に伴う増 減 分	214	共地住通期勤扶地住通期勤		勤務職 用職員 対象外 o 通勤手当 交通機 円超を	改定前 6,500 円 3,500 円 10,000 円 改定前 2.75% 改定前 再任無 質は 含む)は 5万5 1/2支給 1.225 月 225 月 1.025 月 1.025 月	改定後 3,000 円 0 円 11,500 円 改定後 2.35% 改定後 2.35% 改定後 定年前再任用短時間 勤務職員(暫定再任 用職員含む)を支給 対象とする 改定後 1箇月あたりの交通 機関、交通用具、新 幹線鉄道等の合計が 15万円以内で満額支 給 改定後 1.25月 1.25月 1.05月
			その他の増減分	△ 24,441					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

X	分	事務、技術(一般行政職)	保 健 師 (医 療 職 (三))	そ の 他 (技能労務職)
	平均給料月額(円)	347,037	272,327	343,576
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	429,209	291,856	435,424
	平均年齢(歳)	46.4	25.0	57.3
	平均給料月額(円)	342,709	246,333	354,705
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	428,769	263,951	445,329
	平均年齢(歳)	46.0	24.0	56.6

(2) 初 任 給

Z		分	一般行政職	医療職(三)	技能労務職	一般行政職	及 会 計 の 第 医療職(三) (円)	技能労務職
盲	校	卒	195,472		199,995	195,472		199,995
大	学	卒	226,728	259,792		226,728	259,792	

(3) 級別職員数

	-	一般行政	職	[医 療 職	(三)	-	技 能 労 務	職
区分	級	職員数	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
	1 級	() 5	() 6.0	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	() 10.9	2 級	()	() 100.0	2 級	()	()
	3 級	(5) 7	(100.0) 8.4	3 級	()	()	3 級	(2)	(100.0) 5.9
	4 級	() 16	() 19.3	4 級	()	()	4 級	()	() 94.1
令和7年1月1日現在	5 級	()	() 22.9	5 級	()	()			
7個7年1月1日現住	6 級	() 20	() 24.1	6 級	()	()			
	7 級	() 5	() 6.0	7 級	()	()			
	8 級	()	() 2.4						
	9 級	()	()						
	計	(5) 83	(100.0) 100.0	計	()	() 100.0	計	(2) 17	(100.0) 100.0

	1 級	() 5	() 6.3	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	() 11.4	2 級	()	() 100.0	2 級	()	()
	3 級	(5) 7	(100.0) 8.9	3 級	()	()	3 級	(1)	(100.0) 10.5
	4 級	() 17	() 21.5	4 級	()	()	4 級	() 17	() 89.5
令和6年1月1日現在	5 級	() 17	() 21.5	5 級	()	()			
节和0年1月1日死任	6 級	() 20	() 25.3	6 級	()	()			
	7 級	()	() 3.8	7 級	()	()			
	8 級	()	() 1.3						
	9 級	()	()						
	計	(5) 79	(100.0) 100.0	計	()	() 100.0	計	(1) 19	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の基準となる職務)

区分	職務の網	級	基準となる職務の内容
	1	級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2	級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3	級	主任の職務
	4	級	主査又は副主査の職務
	5	級	1 局本庁の課長補佐の職務2 事業所の次長又は課長の職務3 副主幹の職務
一般行政職	6	級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7	級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8	級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9	級	局長の職務

(4) 昇 給

	区	分	合 計	一般行政職	医療職(三)	技能労務職
	職員数	女 (A) (八)	108	88	1	19
	昇給に係る職員数	女 (B) (八)	79	67	1	11
		1号給 (人)	3	2		1
本		2 号給 (八)	5	5		
		3号給 (八	5	5		
年	号給数別内訳	4号給 (八	48	40	1	7
	7 40 80 231 1 100	5号給 (八	1	1		
度		6号給 (八	13	11		2
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	4	3		1
	比 率 (E		73.1	76.1	100.0	57.9
	職員数		105	84	1	20
	昇給に係る職員数		74	63	1	10
l		1号給 (人)	2	2		
前		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
年	 号給数別内訳	4号給 (人)	50	44		6
	2 40 20 (211 2 10)	5号給 (人)				
度		6号給 (人)	17	13	1	3
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	5	4		1
	比 率 (E	B) / (A) (%)	70.5	75.0	100.0	50.0

電 気 事 業

(5) 特殊勤務手当

区分	全 職 種	一般行政職	医療職(三)	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.5		2.4
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	99.1	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額(円)	3,545	2,083		10,394
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

		分	支 給 期 別	支 給 率	支給率計	職制上の段階、職務の	備考
			6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)	級等による加算措置	VIII 175
本	年	度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前	年	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般	会計の	制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率	等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

	区分			一般会計の制度	差	異	の	内	容	
扶	養	手	<u> </u>	同	Ľ					
地	域	手	当	同	Ľ					
住	居	手	<u> </u>	同	Ľ					
通	勤	手	当	同	Ľ					

2 継続費に関する調書 (単位千円)

				全	: 4	≒	† [ij		令和 5 年度士	令和 6 年度士	令和7	令和 7 年度士	令和8	継続費
款	項	事業名		t a latelor		左の	財 源	内訳		サラスのます。対	サラスト までの 支払義	年 度 支払義	サ皮木 までの 支払義	サードランド・サード・サード・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アン	の総額 に対す
			年度	年割額	企業債	補助金	積立金	内 部 留保資金	営業収益	令年ま支義発 和度で 生生 生 発額	令和6 年度で払発 発送)額	務発生 予定額	令年ます 年ます を を を を を を を を を を を を を	令年以支務予 和 降払発定 の義生額	る進捗 率 %
1電気事業用	1 営業費用	湯 島 発 電 所 リプレース事業	令 5年度												
		// 八丁八丁八	令 和 6 年度												
			令 7年度	18,150					18,150			18,150	18,150		14
			令 和 8年度	107,740					107,740					107,740	
			計	125,890					125,890			18,150	18,150	107,740	14
		琴川系発電所 リプレース事業	令 5年度												
		77 77	令												
			令 7年度	22,000					22,000			22,000	22,000		11
			令 和 8年度	186,876					186,876					186,876	
			計	208,876					208,876			22,000	22,000	186,876	11
		鼓川発電所リプレース事業	令 7年度												
		// 八里木	分 和 8 年度												
			令 和 9年度	1,100					1,100					1,100	
			計	1,100					1,100					1,100	

1 資	本	的出	1 水力発電所	保川発電所建 設事業	平 成 30年度	347,000	325,00	0 22,000	347,000	347,000		347,000		11
」 支		出	建 設 費	建設事業	つ つ つ 和 元年度	540,000	,		,	540,000		540,000		18
						,	,	<u> </u>						
					令 2年度	491,000	454,63	36,370	491,000	491,000		491,000		16
					令 3年度	778,000	720,3'	57,630	566,259	778,000		778,000		25
					令 4年度	202,000	183,64	.0 18,360		202,000		202,000		7
					令 5年度	376,000	306,30	69,640		376,000		376,000		12
					令 和 6年度	143,000	130,00	0 13,000		143,000		143,000		5
					令 7年度	132,000	120,00	0 12,000			132,000	132,000		4
					令 和 8年度	44,000	40,00	4,000					44,000	
					計	3,053,000	2,780,00	0 273,000	1,944,259	2,877,000	132,000	3,009,000	44,000	98
			3 水力発電	湯 島 発 電 所 リプレース事業	令 5年度									
			政州以及員	リグレーハ事業!	令 和 6年度	316,811		316,811		316,811		316,811		25
					令 7年度	32,326		32,326			32,326	32,326		3
					令 和 8年度	921,209		921,209					921,209	
					計	1,270,346		1,270,346		316,811	32,326	349,137	921,209	28
				琴川系発電所 リプレース事業	令 5年度									
				リノレ へず未	令 和 6年度	130,900		130,900		130,900		130,900		9
					令 7年度	266,200		266,200			266,200	266,200		18
					令 和 8年度	1,079,100		1,079,100					1,079,100	

		計	1,476,200			1,476,200	130,900	266,200	397,100	1,079,100	27
	鼓川発電所リプレース事業	令 7年度									
	776 八事本	令 和 8年度	175,010			175,010				175,010	
		令 和 9年度	513,590			513,590				513,590	
		計	688,600			688,600				688,600	
5 事業外設備 改 良 費	地域水素利活用技術開発事業	令 5年度	396,000	240,000		156,000	396,000		396,000		8
9 K g	開発事業	令 和 6 年度	1,666,000	706,666		959,334	1,666,000		1,666,000		34
		令 7年度	2,788,000	1,689,697	1	1,098,303		2,788,000	2,788,000		57
		令 和 8年度	50,000	30,303		19,697				50,000	
		計	4,900,000	2,666,666	2	2,233,334	2,062,000	2,788,000	4,850,000	50,000	99
	米 倉 山 実証フィールド 機能強化事業	令 7年度	110,000		110,000			110,000	110,000		16
	機能強化事業	令 和 8年度	110,000		110,000					110,000	
		令 和 9年度	110,000		110,000					110,000	
		令 和 10年度	374,000		374,000					374,000	
		計	704,000		704,000			110,000	110,000	594,000	16

債務負担行為に関する調書

事	775	限度額	令 和 支払挈	6 年度 <i>5</i> 養務発生額	末 ま で (見込	での (額)	令 和 支 払	7 年 度 義 務 発 生	以降の 主予定額		左の財	源内訳	
争	項	限 没 領	期	間	金	額	期	間	金 額	営業収益	事業外収益	積 立 金	内 部 留保資金
グリーンイノベーシ におけるカーボンニ 現へ向けた大規模 F によるエネルギー需 技術開発について契	- ュートラル実 ? 2 G システム : 要転換・利用	1,994,000	令和 4 令和 6	年度から 年度まで	262	2,984	令和 7 令和 8	年度から 年度まで	1,731,016	681,916	1,049,100		
奈良田第一発電所シ 取替工事について契		474,100	令 和	6 年 度			令和 7 令和 8	年度から 年度まで	474,100				474,100
野呂川発電所調速機いて契約を締結	関東新工事につ	352,000	令 和	6 年 度				年度から 年度まで	352,000				352,000
令和7年度水力発電 事等について契約を		477,290					令 和	8 年 度	477,290				477,290
発電総合制御所監被 更新工事について契	見制御システム 足約を締結	935,000					令和 7 令和 9	年度から 年度まで	935,000				935,000
価格差支援制度への 株式会社やまなした カンパニーへの増資 を締結	ヘイドロジェン	3,000,000					令和 7 令和 8	年度から 年度まで	3,000,000			3,000,000	
東京都内へのP20 置(東京都との共同 (2、3号機))につ を締結	研究開発事業	1,330,000					令和 8 令和 9	年度から 年度まで	1,330,000		1,330,000		

電 気 事 業

令和7年度山梨県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(単位 千円)

(令和8年3月31日)

科目		金	額	
資産の部				
 				
(1) 電気事業固定資産				
イ 水 力 発 電 設 備	52,451,649			
減価償却累計額	△ 32,887,068	19,564,581		
口 送 電 設 備	40,524			
減価償却累計額	△ 33,388	7,136		
ハ 業 務 設 備	271,731			
減 価 償 却 累 計 額	△ 226,470	45,261		
電気事業固定資産合計			19,616,978	
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外固定資産	9,425,885			
減価償却累計額	△ 2,396,779	7,029,106		
事業外固定資産合計			7,029,106	

	(3)	投 資	その	他の	資 産		
	イ	投	資 有	ī 価 i	証 券	5,200,000	
	口	出		資	金	5,131,724	
	/\	長	期	貸付	金	2,424,658	
	=	長	期前	1 払 5	費用	2,826	
	朩	そ	0	他担	資	100,000	
		投資そ	の他	の資産	自計	12,859,208	
		固定	資	産	計		39,505,292
2	流	動	J	資	産		
	(1)	現	金	預	金	8,113,678	
	(2)	未	Ц	区	金	1,160,611	
	(3)	貯	屌	鼓		15,742	
	(4)	短	明 1	貸付	金	43,880	
	(5)	前	払	費	用	185	
	(6)	前	扌	7	金	64,108	
	(7)	その	他	充 動	資 産		
		流動	資	産	計		9,398,233
		資	産	合	計		48,903,525
負	債	の部	_				
3	固	定	<u>:</u>	負	債		

(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企 業 債 合 計	7,267	7,267	
(2) 51 = 3 = 金 イ 退 職 給 付 引 当 金 ロ 特 別 修 繕 引 当 金	754,900 1,622,265		
引 当 金 合 計 (3) そ の 他 固 定 負 債		2,377,165 100,000	
固 定 負 債 合 計 流 動 負 債			2,484,432
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,242		
企業債合計		17,242 401.415	
(3) 未 払 費 用		97	
イ 退職給付引当金	77,333		
引 当 金 合 計		155,503	
(5) その他流動負債 流動負債 計		5,352	579,609
() () () ()	マイ の の 合	イ 建設改良費等の財源に	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 7,267 ② 引 当 金 754,900 口特別修繕引当金 引 当 金 合計 1,622,265 引 当 金 合計 2,377,165 3) その他固定負債 固定負債 100,000 固定負債 100,000 成 動負債 17,242 企業債 企業債合計 17,242 2) 未 払 金 401,415 3) 未 払 費用 97 4) 引 当 金 77,333 口賞与引当金 78,170 引 当 金 合計 155,503 5) その他流動負債 5,352

5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金		4,704,585
収 益 化 累 計 額		△ 1,896,908
繰 延 収 益 合 計		2,807,677
負 債 合 計		5,871,718
資本の部		
6 資 本 金		30,307,405
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	179	
ロその他資本剰余金	9	
資本剰余金合計		188
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	27,434	
口 利 益 積 立 金	886,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,591,402	
ニ 地域文化振興等積立金	1,831,009	
ホー当年度未処分利益剰余金	8,388,369	
利益剰余金合計		12,724,214
剰 余 金 合 計		12,724,402

資		本	台	ì	計
負	債	資	本	合	計

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数

建物 8年~50年

水路 57年

機械装置 22年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を 計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間(12年)で均分した額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式
- Ⅱ セグメント情報に関する注記
 - 1 報告セグメントの概要
 - (1) 報告セグメントの決定方法 山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを 報告セグメントとしている。
 - (2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事 業 区 分	事 業 の 内 容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和7年度予定(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	電 気 水力発電	事 業 太陽光発電	小 計	調 整 欄 (※ 1)	合 計
営業収益	7,054,109	_	7,054,109	_	7,054,109
営業費用	4,517,357	_	4,517,357	_	4,517,357
営業損益	2,536,752	_	2,536,752	_	2,536,752
経常損益	2,578,985	△ 380,856	2,198,129	21,584	2,219,713
セグメント資産	28,460,741	7,029,106	35,489,847	13,413,678	48,903,525

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 22,524 千円から、財務費用 940 千円を差し引いた額を計上している。 セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 8,113,678 千円、投資有価証券 5,200,000 千円を計上している。 セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 401,415 千円、未払費用 97 千円、その他流動負債 5,352 千円を計上している。

Ⅲ その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、退職給付引当金77.333 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、賞与引当金 78,166 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、476,899 千円である。

令和6年度山梨県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	科	目		金	額	
1	営 🖠	 収	益			
	(1) 電	力	料	7,215,828		
	(2) 雑	収	益	4,084	7,219,912	
2	営	業 費	用			
	(1) 早川	水系水力発	性電費	1,258,580		
	(2) 笛吹	水系水力多	発電費	1,177,430		
	(3) 塩川	発電所水力列	発電費	32,904		
	(4) 総合	制御所水力列	発電費	257,740		
	(5) / 1 7	、 力 発 "	電 費	187,949		
	(6) —	般 管 理	里 費	648,955	3,563,558	
	営	業利	益			3,656,354
3	財	务 収	益			
	(1) 受	取 利	息	23,591	23,591	
4	事 業	外 収	益			
	(1) 電	力	料	48,130		

	(2)	長 期	前	受 金	戻 入
	(3)	雑		収	益
5	財	彥	Z J	費	用
	(1)	支	払	利	息
6	事	業	外	. 費	用
	(1)	事業外	民国才	官資産	管理費
		経	常	利	益
7	特	別	;	利	益
	(1)	固定	資	産 売	却 益
	(2)	その	他	特別	利 益
8	特	另	IJ	損	失
	(1)	過 年	度指	益 修	正損
		当 年	度	純	利 益
					剰余金
		その他 変	未処	分利益 動	剰余金 額
		当年度	未処	分利益	剰余金

令和6年度山梨県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(単位 千円)

(令和7年3月31日)

科目		金	額	
資産の部				
1 固 定 資 産				
(1) 電気事業固定資産				
イ 水 力 発 電 設 備	51,174,012			
減価償却累計額	△ 32,310,762	18,863,250		
口送 電 設 備	40,524			
減価償却累計額	△ 33,388	7,136		
ハ 業 務 設 備	268,325			
減価償却累計額	△ 217,463	50,862		
電気事業固定資産合計			18,921,248	
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外固定資産	6,508,201			
減価償却累計額	△ 1,904,444	4,603,757		
事業外固定資産合計			4,603,757	

	(3)	投資	資 そ	の	他の)資	産		
	1	' 投	資	有	価	証	券	3,600,000	
	Ε	· 出			資		金	3,631,724	
	,	、長	期	1	貸	付	金	2,468,537	
	J	- 長	期	前	払	費	用	366	
	刁	、そ	0_) ,	他	投	資	100,000	
		投資	そその	り他	の資	産合	計	9,800,627	
		固	定	資	産	合	計		33,325,632
2	流		動		資		産		
	(1)	現	\$	È	預		金	12,099,790	
	(2)	未		4	Z		金	683,712	
	(3)	貯		扈	荗			15,742	
	(4)	短	期	貨	į /	付	金	43,875	
	(5)	前	扎	4	費		用	185	
	(6)	前		払	4		金	148,670	
	(7)	そ	の化	也 活	流 動	資	産	29	
		流	動	資	産	合	計		12,992,003
		資	產	董	合		計		46,317,635
負		の	部						
3	古		定		負		債		

(1) 企 業 債	24,510	24,510
(2) 引 当 金 イ 退 職 給 付 引 当 金 ロ 特 別 修 繕 引 当 金	781,319 1,100,297	1 001 010
引 当 金 合 計 (3) そ の 他 固 定 負 債 固 定 負 債 合 計		1,881,616
4 流動負債(1) 企業債す建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,166	
企業債合計 (2)未 払 金 (3)未 払 費 用		20,166 514,934 140
(4) 引 当 金 イ 退 職 給 付 引 当 金	77,333	
ロ賞 与 引 当 金 引 当 金 合 計 (5) そ の 他 流 動 負 債	78,166	155,499 5,352
流動負債合計		696,091

5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金		2,854,523
収 益 化 累 計 額		△ 1,506,199
繰 延 収 益 合 計		1,348,324
		4,050,541
資本の部		
6 資 本 金		30,307,405
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	179	
ロその他資本剰余金	9	
資本剰余金合計		188
(2) 利 益 剰 余 金		
イ減債積立金	44,677	
口利益積立金	886,000	
ハ建設改良積立金	1,753,202	
ニ 地域文化振興等積立金	789,833	
ホ 当年度未処分利益剰余金	8,485,789	
利益剰余金合計		11,959,501
剰 余 金 合 計		11,959,689

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物 8年~50年

水路 57年

機械装置 22年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を 計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間(12年)で均分した額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式
- Ⅱ セグメント情報に関する注記
 - 1 報告セグメントの概要
 - (1) 報告セグメントの決定方法 山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを 報告セグメントとしている。
 - (2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事 業 区 分	事 業 の 内 容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和6年度予定(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	電 気 水力発電	事 業 太陽光発電	小計	調 整 欄 (※1)	合 計
営業収益 営業費用	7,219,912 3,563,558		7,219,912 3,563,558		7,219,912 3,563,558
営業損益 経常損益	3,656,354 3,710,100	_ △ 169,782	3,656,354 3,540,318	_ 22,072	3,656,354 3,562,390
セグメント資産	25,914,088	4,603,757	30,517,845	15,799,790	46,317,635

セグメント負債	2,576,029	854,086	3,430,115	620,426	4,050,541
その他の項目 減価償却費 特別利益 特別損失	818,170 788 1,908	491,316 — —	1,309,486 788 1,908	- - -	1,309,486 788 1,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	972,367	546,327	1,518,694	_	1,518,694

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 23,591 千円から、財務費用 1,519 千円を差し引いた額を計上している。セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 12,099,790 千円、投資有価証券 3,600,000 千円を計上している。セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 514,934 千円、未払費用 140 千円、その他流動負債 5,352 千円を計上している。

Ⅲ その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、退職給付引当金94.355千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、賞与引当金 75.498 千円を使用する。
- 3 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、391,830千円である。

収益的収入及び支出

収 入

	款項		目	予 定 額	備考
1	温泉事業収益			136,011	
		1 営業収益		131,689	
			1 温泉供給収益	131,533	温泉供給料金
			2 その他営業収益	156	
		2 営業外収益		4,312	
			1 受取利息	70	預金利息
			2 長期前受金戻入	4,242	
		3 特別利益		10	
			1 その他特別利益	10	

支 出

並 欠	項	E	予 定 額	備考
1 温泉事業費用			135,786	
	1 営業費用		134,402	
		1 温泉管理費	134,402	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		944	
		1 雑 支 出	10	
		2 消費税及び地方消費税	934	
	3 特别損失		340	
		1 過年度損益	330	
		2 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款		項			B				予	定	額		備	考	
1 資本的収入											10				
	1	定却	資 産代 金								10				
				1	固売	定却	資代	産金			10				

支 出

	款		項					予	定	額	備考
1	資本的支出									94,885	
		1	温泉事業設備改良費							94,885	
				1	構	築	物			77,461	配湯管敷設替工事等
				2	機	械装	置			11,924	1号源泉ポンプ取替工事等
				3	総	係	費			5,500	配湯管敷設替工事等詳細設計委託

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

当年度純利益	△5,892
減価償却費	44,390
固定資産除却損	2,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	418
長期前受金戻入額	$\triangle 4,242$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 70$
未収金の増減額(△は増加)	△495
未払金の増減額(△は減少)	△931
貯蔵品の増減額(△は増加)	△3
小清十	35,774
利息及び配当金の受取額	70
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,758
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,748

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額(又は減少額)	△ 52,904
資金期首残高	522,743
資金期末残高	469,839

給 与 費 明 細 書

1 総 括

		職員数			給 !	· 字	Ī			
X	分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合	計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
本	年 度		(1)	2,535	13,316	11,416	27,267	5,440		32,707
前:	年 度		(1)	2,379	12,395	9,898	24,672	4,429		29,101
比	較		()	156	921	1,518	2,595	1,011		3,606

()内は、短時間勤務職員(外数)

	区分	扶養手当 (千円)	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	54	373		1,209	144
	前年度	276	372		606	132
手当の	比 較	△ 222	1		603	12
内 訳	区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,406	848	4,095	3,287	
	前年度	1,248	848	3,665	2,751	
	比 較	158		430	536	

2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増減額 (千円)	増減事由別	河内訳 (千円)	說	明	備考	
給	料	921	給与改定に伴う 増 減 分	423			給与改定の状況 前年度 給与の改定率 2.9	%
			昇 給 に 伴 う 増 加 分	39				
			その他の増減分	459	新陳代謝等分	459		
手	川	1,518	制度改正に伴う 増 減 分	186	扶地通期勤扶地通期勤	△ 72 △ 58 176 70 70	0 扶養手当 改定前配偶者(行政職7級相当以下) 6,500 円配偶者(行政職8級相当) 3,500 円 円の000円 ○ 地域手当県下全域 改定前果下全域 2.75% ○ 住居手当 改定前定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員含む)は支給対象外 ○ 通勤手当 改定前交通機関は5万5千円超を1/2支給、新幹線鉄道等は1/2支給	11,500円 改定後 2.35% 改定後 定年前再任用短時間 動務職員(暫定再任 用職員含む)を支給 対象とする 改定後 1箇月あたりの交通 機関、交通用具、新 幹線鉄道等の合計が 15万円以内で満額支 給
							o 期末手当 改定前 6 月支給分 1.225 月 12月支給分 1.225 月	改定後 1.25 月 1.25 月
							o 勤勉手当 改定前 6 月支給分 1.025 月 12月支給分 1.025 月	改定後 1.05 月 1.05 月
			その他の増減分	1,332				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務、技術(一般行政職)	そ の 他 (技能労務職)
	平均給料月額(円)	404,713	
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	585,120	
	平 均 年 齢 (歳)	53.0	
	平均給料月額(円)	343,322	
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	452,212	
	平 均 年 齢 (歳)	45.3	

(2) 初 任 給

区分	一般行政職	技能労務職	一 般 会 ii 一般行政職 (円)	† の 制 度 技能労務職 (円)
高 校 卒	195,472	199,995	195,472	199,995
大 学 卒	226,728		226,728	

(3) 級別職員数

		一般行	政	職		技 能 労 務 職			
区分	級	職員数	(人)	構成比 (%)		級	職員数(人	構成比 (%)	
	1 4	及	()	()	1	級	()	()	
	2 #	及	()	()	2	級	()	()	
	3 #	及	()	()	3	級	()	()	
	4 4	及	()	()	4	級	()	()	
A 10 5 6 4 11 4 12 12 14	5 1	及	()	() 50.0					
令和7年1月1日現在	6 á	及	()	() 50.0					
	7 á	及	()	()					
	8 #	及	()	()					
	9 #	及	()	()					
	計		()	() 100.0		計	()	()	

	計	()	() 100.0	計	()	()
	9 級	()	()			
	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
7 7 11 0 4 1 月 1 日現住	6 級	()	() 33.3			
令和6年1月1日現在	5 級	()	() 33.3			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	() 33.3	1 級	()	()

⁽⁾内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の基準となる職務)

区分	職務の	級	基準となる職務の内容			
	1	級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務			
	2	級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務			
	3	級	主任の職務			
	4	級	主査又は副主査の職務			
	5	級	1 局本庁の課長補佐の職務2 事業所の次長又は課長の職務3 副主幹の職務			
一般行政職	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務					
	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務					
8 級 1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務						
	9	級	局長の職務			

(4) 昇 給

	X	分		合 計	一般行政職	技 能 労 務 職
	職員数	文 (A)	(V)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		(/\)	1	1	
		1号給	(V)			
本		2号給	(V)			
年	是	3号給	(/\)			
度	号給数別内訳	4号給	(V)			
及		5号給	(//)			
		6号給	(/\)	1	1	
	比 率 Œ	B) / (A)	(%)	50.0	50.0	
	職員数	牧 (A)	(/\)	3	3	
	昇給に係る職員数	汝 (B)	(V)	2	2	
前		1号給	(\mathcal{N})			
月月		2号給	(\mathcal{N})			
年	号給数別内訳	3号給	(\mathcal{N})	1	1	
度		4号給	(V)			
		5号給	(V)			
		6号給	(V)	1	1	
	比 率 Œ	3) / (A)	(%)	66.7	66.7	

温 泉 事 業

(5) 特殊勤務手当

区分	全 職 種	一般行政職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	
支給対象職員の比率 (7年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	6,840	6,840	
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	分	支 給 期 5	刊 支 給 率	支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考	
))	6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)	級等による加算措置 	VHI	77
本	年	度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有		
前	年	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有		
一般自	会計の	制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有		

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

X	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給	率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
	計の制度 合率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

	X	分		一般会計の制力	度との異同	差異の内容
扶	養	手	<u> </u>	同	ľ	
地	域	手	<u> </u>	同	ľ	
住	居	手	当	同	ľ	
通	勤	手	当	同	ľ	

令和7年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表(当年度分)

(単位 千円)

(令和8年3月31日)

科	目		金	額
資産の	部_			
1 固	定資	産		
(1) 有	形 固 定 資	産		
1 ±	<u>.</u>	地	79,462	
口建	<u> </u>	物 156,	901	
海	成価償却累計	額 △ 59,	<u>709</u> 97,192	
ハー樟	秦	物 1,660,	239	
海	成価償却累計	額 △ 957,	552 702,687	
二格	幾 械 装	置 212,	099	
海	成価償却累計	額 △ 95,	888 116,211	
ホ 備	其		367	
沾	成価償却累計	額△4,	149 218	
へ。強	建 設 仮 勘	定	5,500	
ト・建	建 設 準 備 勘	定	14,825	

有形固定資産合計		1,016,095
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	81	
無形固定資産合計		81
(3) 投資その他の資産		
イ 長 期 前 払 費 用	23	
口破産更生債権等	126	
貸 倒 引 当 金	△ 126	
ハその他投資		
投資その他の資産合計		223
固定資産合計		1,016,399
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		469,839
(2) 未 収 金	18,986	
貸 倒 引 当 金	<u>\triangle 2,537</u>	16,449
(3) 貯 蔵 品		1,127
流動資産合計		487,415
資 産 合 計		1,503,814
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		

(1) その他固定負債	400	
固定負債合計		400
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	7,377	
(2) 引 当 金	1,011	
	0.500	
イ賞与引当金	2,526	
口修繕引当金	10,975	
引 当 金 合 計	13,501	
(3) その他流動負債	35	
流動負債合計		20,913
5 繰 延 収 益		
長期前受金	123,394	
収益 化累計額	\(\triangle 54,040 \)	
繰 延 収 益 合 計		69,354
負 債 合 計		90,667
資本の部		
6 資 本 金		1,234,541
7 剰 余 金		_, 1,0 12
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	49,143	

口建設改良積立金	103,555	
ハ 地域観光振興積立金	4,300	
ニ 当年度未処分利益剰余金	21,608	
利益剰余金合計		178,606
剰 余 金 合 計		178,606
資 本 合 計		1,413,147
負 債 資 本 合 計		1,503,814

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物 15年~50年

構築物 40 年

機械装置 10年~17年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法
- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

- Ⅱ その他の注記
 - 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、賞与引当金 2,108 千円を使用する。
 - 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、924千円である。

令和6年度山梨県営温泉事業予定損益計算書(前年度分)

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		科		目			金	
1	営		業	収		益		
	(1)	温	泉供	: 給	収	益	117,824	
	(2)	そ	の他	営業	〔 収	益	<u>157</u> 117,981	
2	営		業	費		用		
	(1)	温	泉	管	理	費	<u>114,219</u> <u>114,219</u>	
		営	業	禾	J	益		3,762
3	営	業	美 外	1	汉	益		
	(1)	受	取	禾	IJ	息	200	
	(2)	長	期前	受 金	定戻	入	5,093	
	(3)	雑		収		益	6	5,299
		経	常	利	J	益		9,061
		当	年 度	純	利	益		9,061
			度繰走					0
		その 変	他未処	:分利3 動	益剰纺	金額		0
		当年	度未処	:分利	益剰須	金		9,061

(令和7年3月31日)

科	目		金	額	
次产の前	7				
資産の音					
	定 資 産				
(1) 有 升	多 固 定 資 産				
イ 土	地		79,472		
口建	物	156,901			
減	価償却累計額	△ 55,857	101,044		
ハー構	築物	1,588,669			
減	価 償 却 累 計 額	△ 927,254	661,415		
二機	械 装 置	221,730			
減	価 償 却 累 計 額	△ 104,475	117,255		
ホー備		4,367			
減	価 償 却 累 計 額	<u></u>	218		
へ建	設 準 備 勘 定		14,825		
有 形	固定資産合計			974,229	

温泉事業

	0.10	
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	81	
無形固定資産合計		81
(3) 投資その他の資産		
イ 長 期 前 払 費 用	23	
口破産更生債権等	126	
貸 倒 引 当 金	△ 126	
ハ そ の 他 投 資	200	
投資その他の資産合計		223
固定資産合計		974,533
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		522,743
(2) 未 収 金	18,491	
貸 倒 引 当 金	△ 2,430	16,061
(3) 貯 蔵 品		1,124
流動資産合計		539,928
資 産 合 計		1,514,461
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) その他固定負債		400

	固定負債合	計		400
4	流動負	債		
	(1) 未 払	金	8,308	
	(2) 引 当	金		
	イ 賞 与 引 当	金	2,108	
	口 修 繕 引 当	金	10,975	
	引 当 金 合	計	13,083	
	(3) その他流動負	債	35	
	流動負債合	計		21,426
5	繰 延 収	益		
	長 期 前 受	金	123,394	
	収 益 化 累 計	額	<u></u> △ 49,798	
	繰 延 収 益 合	計		73,596
	負 債 合	計		95,422
資	本の部			
6	資 本	金		1,234,541
7	剰 余	金		
	(1) 利 益 剰 余	金		
	イ 利 益 積 立	金	40,082	
	口建設改良積立	金	131,055	

ハ 地域観光振興積立金	4,300	
ニ 当年度未処分利益剰余金	9,061	
利益剰余金合計	184,498	
剰 余 金 合 計		184,498
資 本 合 計		1,419,039
負 債 資 本 合 計		1,514,461

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数

建物 15年~50年

構築物 40 年

機械装置 10年~17年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法
- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

温 泉 事 業

消費税等の会計処理 税抜方式

- Ⅱ その他の注記
 - 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、賞与引当金 2,108 千円を使用する。
 - 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、1,855千円である。

収益的収入及び支出

収 入

		款					項						E	1			予	定	額	Ą	備考
1	地事	域業	振収	興益]	160,0)44	
					1	営	業	<u> </u>		益]	160,0	000	
											1	丘事	<i>0</i> . 当	D 能	公収	園益]	160,0	000	指定管理者納入金
					2	営	業	外口	又	益										34	
											1	雑		47	ζ	益				34	
					3	特	別	利		益										10	
											1	その	の化	也特	別	利益				10	

支 出

	1	款				項					B			予	定	額	į			備			考	
1	地事	域業	振興費用												1	109,1	.27							
				1	営	業	費	用								95,1	.23							
									1	丘維	の 持 管	公育理	園費			95,1	.23	丘の公園	維持管	管理に	要する	経費		
				2	営	業タ	外 費	用								12,9	94							
									1	支	払	利	息			20	60	他会計か	らの	長期借	入金支	払利息	息等	
									2	雑	支	Ž.	出			;	30							
									3	消地	費利	兑 及 肖 費	び 税			12,7	704							
				3	特	別	損	失									10							
									1	その	の他特	持別損	失				10							
				4	予	ĺ	莆	費								1,0	000							
	1								1	予	偱	Ħ	費			1,0	000							

資本的収入及び支出

収 入

款			項					目			予	定	額		備		考	
1 資本的収入													10					
	1	固売	定却	資代	産金								10					
						1	固売	定却	資代	産金			10					

支 出

	款		Ţ	項						予	定	額	備	考	
1 資	译本的支出											67,375			
		1	地域設備	振興事	事業							22,500			
						1	構	築	物			22,500	丘の公園改良工事等		
		2	他会償	計借	入 金 金							43,875			
						1	他会償	計借還	入金金			43,875			
		3	予	備	費							1,000			
			,			1	予	備	費			1,000			

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	50,917
減価償却費	44,811
固定資産除却損	1,023
支払利息	260
未収金の増減額(△は増加)	$\triangle 6$
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 36$
貯蔵品の増減額(△は増加)	22
小計	96,991
利息の支払額	$\triangle 260$
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,731
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 22,500$
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	$\triangle 43,875$
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>

資金増加額(又は減少額)	30,366
資金期首残高	107,943
資金期末残高	138,309

(令和8年3月31日)

科	B			金	額	
資産の	部					
1 固	定資	産				
(1) 有	形 固 定 資	産				
イ ±	<u>.</u>	地		5,781		
口及	建	物	2,336,640			
浙	成価償却累計	額	△1,923,280	413,360		
八有	葉 築	物	3,953,464			
浙	战価償却累計	額	<u></u>	1,514,374		
二杉	幾 械 装	置	822,954			
浙	成価償却累計	額	△ 735,821	87,133		
木 仮	青		106,495			
浙	战価償却累計	額	<u> </u>	13,470		
有	形固定資産合	計			2,034,118	
(2) 無	形 固 定 資	産				

	イ 電 話 加 入 権	2,250	
	ロ その他無形固定資産		
	無形固定資産合計	2,270	
	固定資産合計		2,036,
2	2 流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	138,309	
	(2) 未 収 金	28	
	(3) 貯 蔵 品	1,064	
	流動資産合計		139,
	資 産 合 計		2,175,
負	負債の部		
3			
	(1) 他 会 計 借 入 金		
	イ その他の長期借入金	2,424,658	
	他会計借入金合計	2,424,658	
	固定負債合計		2,424,
1			4,444,
4			
	(1) 他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	43,879	

他会計借入金合計	43,879	
(2) 未 払 金	9,093	
(3) 引 当 金		
イ修繕引当金	5,046	
引 当 金 合 計	5,046	
流動負債合計		58,018
5 繰 延 収 益		,
長期前受金	8,139	
収益 化累計額	△3,309	
繰 延 収 益 合 計		4,830
負 債 合 計		2,487,506
資本の部		
6 資 本 金		3,247,072
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	3,000	
口 寄 附 金	7,456	
資本剰余金合計	10,456	
(2) 利 益 剰 余 金		

イ 当年度未処理欠損金	3,569,245
欠 損 金 合 計	3,569,245
剰 余 金 合 計	$\underline{\qquad \triangle 3,558,789}$
資 本 合 計	△311,717
負 債 資 本 合 計	2,175,789

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物 14 年~50 年

構築物 5年~50年

機械装置 8年~22年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

Ⅱ その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、3,948千円である。

令和6年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書(前年度分)

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		科	Ħ		金		額
1	営	業	収	益			
	(1)	丘の公	園 事 業	収 益	145,455	145,455	
2	営	業	費	用			
	(1)	丘の公	園維持管	理費	91,286	91,286	
		営 第	美 利	益			54,169
3	営	業	外 収	益			
	(1)	雑	収	益	26	26	
4	営	業	外 費	用			
	(1)	支 払 企 業 債	利息 基	及 び 諸 費	256		
	(2)	雑	支	出	22	278	△252
		経常	常 利	益			53,917
		当 年	度純和	道			53,917
			繰越欠				3,674,079
		その他未 変	:処分利益剰 動	引余金 額			0
			未処理欠				3,620,162

(令和7年3月31日)

月	¥ = =			金	額	
資 産	の 部					
1 固	定 資	産				
(1)	有 形 固 定 資	産				
イ	土	地		5,791		
	建	物	2,336,640			
	減価償却累計	額	△1,891,367	445,273		
ハ	構 築	物	3,931,987			
	減価償却累計	額	△2,433,013	1,498,974		
=	機械装	置	822,954			
	減価償却累計	額	△ 730,697	92,257		
ホ	備		106,495			
	減価償却累計	額	△91,340	15,155		
	有形固定資産合	計			2,057,450	
(2)	無 形 固 定 資	産				

イ 電 話 加 フ	、権	2,250	
ロ その他無形固定	三 資 産	32	
無形固定資産	合 計	2,282	
固定資産	合 計		2,059,732
2 流 動 資	産		
(1) 現 金 預	金	107,943	
(2) 未 収	金	22	
(3) 貯 蔵		1,086	
流動資産	計		109,051
資 産 合	計		2,168,783
負債の部			
3 固 定 負	債		
(1) 他 会 計 借	入 金		
イ その他の長期僧	古入金	2,468,537	
他会計借入金	合 計	2,468,537	
固定負債	合 計		2,468,537
4 流 動 負	債		
(1) 他 会 計 借 /	入 金		
イ その他の長期信	古入金	43,875	

他会計借入金合計	43,875
(2) 未 払 金	9,129
(3) 引 当 金	
イ 修 繕 引 当 金	5,046
引 当 金 合 計	5,046
流動負債合計	58,
5 繰 延 収 益	
長期前受金	8,139
収 益 化 累 計 額	<u> </u>
繰 延 収 益 合 計	4,
負 債 合 計	2,531,
資本の部	
6 資 本 金	3,247,
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	3,000
口寄附金	7,456
資本剰余金合計	10,456
(2) 利 益 剰 余 金	

イ 当年度未処理欠損金	3,620,162
欠 損 金 合 計	3,620,162
剰 余 金 合 計	$\triangle 3,609,706$
資 本 合 計	△ 362,634
負 債 資 本 合 計	<u>2,168,783</u>

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物 14 年~50 年

構築物 5年~50年

機械装置 8年~22年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

Ⅱ その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、3,363千円である。

収益的収入及び支出

収 入

慧/	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			9,011,387	
	1 営業収益		4,515,578	
		1 負 担 金	4,492,891	流域下水道維持管理費負担金
		2 その他負担金	22,687	水質浄化モデル事業負担金
	2 営業外収益		4,495,805	
		1 他会計負担金	1,213,466	
		2 他会計補助金	116,255	
		3 長期前受金戻入	3,127,206	
		4 消費税及び地方 消費税還付金	38,878	

3 特別利益		4	
	1 その他特別利益	4	

支 出

芸/穴	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			8,971,194	
	1 営業費用		8,903,348	
		1 業 務 費	4,513,984	流域下水道維持管理費等
		2 総 係 費	115,168	職員給与費等
		3 減価償却費	4,274,196	
	2 営業外費用		66,845	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,843	
		2 消費税及び地方消費税	1	

	3 雑 支 出 1
3 特別損失	1
	1 その他特別損失 1
4 予 備 費	1,000
	1 予 備 費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

=//	項	目	予 定 額	備
1 資本的収入			2,607,808	
	1 企 業 債		518,000	
		1 企 業 債	518,000	
	2 国庫補助金		1,331,000	
		1 国庫補助金	1,331,000	
	3 市町村負担金		592,557	
		1 市町村負担金	592,557	流域下水道建設費負担金
	4 他会計補助金		166,251	
		1 他会計補助金	166,251	

支 出

表欠	項	目	予 定 額	備考
1 資本的支出			3,624,200	
	1 建設改良費		2,608,979	
		1 流域下水道	2,457,000	流域下水道施設建設工事費等
		2 流域下水道整備費	150,808	流域下水道施設環境整備費等
		3 備品購入費	1,171	流域下水道維持管理用備品購入費
	2 企業債償還金		1,015,221	
		1 企業債償還金	1,015,221	企業債元金償還金

令和7年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	4,665	
減価償却費	4,274,196	
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,807	
長期前受金戻入額	$\triangle 3,127,206$	
支払利息及び企業債取扱諸費	66,836	
未収金の増減額(△は増加)	234,280	
未払金の増減額(△は減少)	△837,145	
前受金の増減額(△は減少)	132,893	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△8,370	
小計	742,956	
支払利息及び企業債取扱諸費	△66,836	
業務活動によるキャッシュ・フロー	676,120	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	\triangle 1,418,887	
国庫補助金等による収入	1,511,153	
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,266	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	442,000	

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー	$\frac{\triangle 1,015,221}{\triangle 573,221}$	
資金増加額(又は減少額)	195,165	
資金期首残高	1,729,625	
資金期末残高	1,924,790	

578

給 与 費 明 細 書

1 総 括

		職員	〕 数		ż	給 -	与	費	į			
区	分	特別職	一般職	報	酬	給 料	手	当	計	法定福利費	合	計
		(人)	(人)		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
本 至	年 度		() 24			102,238		66,208	168,446	34,843		203,289
前。	年 度		() 20			88,064		56,505	144,569	30,217		174,786
比	較		()			14,174		9,703	23,877	4,626		28,503

()内は、短時間勤務職員(外数)

	区分	扶養手当 (千円)	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,190	2,542	2,700	1,882	6,051
	前年度	2,964	2,604	1,781	1,970	3,830
手当の	比 較	△ 774	△ 62	919	△ 88	2,221
内 訳	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	37	3,695	24,295	20,408	2,408
	前年度	25	3,639	21,107	17,661	924
	比 較	12	56	3,188	2,747	1,484

2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増減額 (千円)	増減事由別内	訳 (千円)	説	明	備考	
給	料	14,174	給与改定に伴う 増 減 分	2,554			給与改定の状況 前年度 給与の改定率 2.	9 %
			昇 給 に 伴 う 増 加 分	395				
			その他の増減分	11,225	人 員 増 分 新陳代謝等分	$14,988$ $\triangle 3,763$		
手	当	9,703	制度改正に伴う増減分	595	扶地期勤 参域末勉 当当当当	△ 36 △ 363 486 508	0 扶養手当 改定前 配偶者(行政職 7 級相当以下) 6,500 F 配偶者(行政職 8 級相当) 3,500 F 子 10,000 F 0 地域手当 改定前 県下全域 2.75 0 住居手当 改定前 定年前再任用短時間動務職員(暫定再任用短時間動務職員(暫定再任用短時間動務職員(暫定再任用短時間動務) 以定前 中國動手当 改定前 交通機関は5万5= 円超を1/2支給、業業線鉄道等は1/2支給、業業線鉄道等は1/2支給 の期末手当 0月支給分 6月支給分 1.225 月 0動勉手当 改定前 6月支給分 1.025 月 12月支給分 1.025 月 12月支給分 1.025 月	明 3,000 円 0 円 11,500 円 0 円 11,500 円 改定後 2.35% 立 改定後 2.35% 立 定後 定年前再任用短時間 動務職員(暫定再任 用職員含む)を支給 対象とする 立 改定後 1 箇月あたり具、新幹線鉄道等の合計が15万円以内で満額支給 立 改定後 1.25 月 1.25 月 立 立定後 1.05 月
			その他の増減分	9,108				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

X	分	事 務、技 術 (一般行政職)
	平均給料月額(円)	363,535
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	414,092
	平 均 年 齢 (歳)	46.3
	平均給料月額(円)	366,922
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	420,901
	平 均 年 齢 (歳)	47.4

(2) 初 任 給

		一般会計の制度		
区分	一般行政職	一般行政職(円)		
高 校 卒	195,472	195,472		
大 学 卒	226,728	226,728		

(3) 級別職員数

			一般行政職	Ę.
区 分	ş	級	職員数(人)	構成比 (%)
	1	級	()	() 5.0
	2	級	()	() 15.0
	3	級	()	() 5.0
	4	級	()	() 15.0
令和7年1月1日現在	5	級	()	() 30.0
	6	級	() 5	() 25.0
	7	級	()	() 5.0
	8	級	()	()
	į	it .	() 20	() 100.0

	1	級	()	() 5.0
	2	級	()	() 10.0
	3	級	()	() 5.0
	4	級	()	() 15.0
令和6年1月1日現在	5	級	() 5	() 25.0
	6	級	()	() 40.0
	7	級	()	()
	8	級	()	()
		計	() 20	() 100.0

⁽⁾内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の基準となる職務)

区分	職務の級	基準となる職務の内容
	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
6H, 4T, T/2 IM	5 級	1 本庁の課長補佐の職務2 出先機関の課長の職務3 副主幹の職務
一般行政職	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を行う出先機関の課長の職務 5 主幹の職務	
	7 級	1 困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 困難な業務を行う出先機関の長の職務
	8 級	極めて複雑かつ困難な業務を行う出先機関の長の職務

(4) 昇 給

	X	分	合 計		一般行政職
	職員	数 (A) (/		24	24
	昇給に係る職員	数 (B) (J		20	20
		1号給 (/		1	1
本		2 号給 (/		1	1
		3 号給 (/		1	1
年	□	4 号給 (/		13	13
	号給数別内訳	5 号給 (/			
度		6 号給 (/		3	3
		7号給 (/			
		8 号給 (/		1	1
	比 率	(B) / (A) (9		83.3	83.3
	職員	数 (A) (/		20	20
	昇給に係る職員	数 (B) (J		16	16
		1号給 (/		1	1
前		2 号給 リ		1	1
		3号給 (/			
年	 号給数別内訳	4号給 (/		11	11
	少 和	5 号給 (/			
度		6号給 (/		3	3
		7号給 (/			
		8号給 ひ			
	比 率	(B) / (A) (9		80.0	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

	区分		支 給 期	別 支 給 率	支給率計	職制上の段階、職務の	備考
		<i>)</i>]	6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)	級等による加算措置)HH 45
本	年	度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前	年	度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般:	会計の	制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、再任用職員

(6) その他の手当

	X	分		一般会計の制力	度との異同	差異の内容
扶	養	手	司	同	じ	
地	域	手	岀	同	ľ	
住	居	手	岀	同	ľ	
通	勤	手	当	同	ľ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	令和 6 年度末までの 支払義務発生額(見込額) 支払		ミまでの (見込額)	令 和 支払	令和 7 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
事 均	限及領	期	間	金 額	期	間	金額	企業債	国 庫補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
富士北麓流域下水道建設事業に係 る富士北麓浄化センター送風機設 備更新工事(富士吉田市)につい て請負契約を締結	420,000					年度から 年度まで	420,000	70,000	280,000	70,000	
富士北麓流域下水道建設事業に係 る富士北麓浄化センター送風機運 転制御設備更新工事(富士吉田 市)について請負契約を締結	300,000					年度から 年度まで	300,000	50,000	200,000	50,000	
峡東流域下水道建設事業に係る峡 東浄化センター沈砂池設備更新工 事(笛吹市)について請負契約を 締結	340,000					年度から 年度まで	340,000	85,000	170,000	85,000	
峡東流域下水道建設事業に係る峡 東浄化センター沈砂池運転制御設 備更新工事(笛吹市)について請 負契約を締結	400,000					年度から 年度まで	400,000	100,000	200,000	100,000	
釜無川流域下水道建設事業に係る 釜無川浄化センター中央監視設備 更新工事(南巨摩郡富士川町)に ついて請負契約を締結	240,000					年度から 年度まで	240,000	40,000	160,000	40,000	
桂川流域下水道建設事業に係る桂 川清流センター運転制御設備更新 工事(大月市)について請負契約 を締結	360,000					年度から 年度まで	360,000	60,000	240,000	60,000	

(令和8年3月31日)

科	B		金	額	
資産の部					
1 固 定	資 産				
(1) 有 形 [固 定 資 産				
1 土	地		9,853,230		
口建	物	5,918,821			
減 価 位	賞却累計額	△ 1,284,927	4,633,894		
ハ構	築物	101,032,341			
減 価 位	賞却累計額	△ 18,760,288	82,272,053		
二機械	及び装置	16,693,467			
減 価 位	賞却累計額	△ 8,253,409	8,440,058		
ホ 車 両 万	及び運搬具	1,568			
減 価 位	賞 却 累 計 額	<u> </u>	78		
へ 工具、	器具及び備品	28,371			
減価値	賞却累計額	△ 13,305	15,066		

有形固定資産合計	105,214,379	
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	4,134	
無形固定資産合計		
	4,134	
固定資産合計	10)5,218,513
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,924,790	
(2) 未 収 金	127,960	
(3) 貯 蔵 品	75	
(4) 前 払 金	310,192	
流動資産合計		2,363,017
│ │ 資 産 合 計	10	07,581,530
 負債の部		
3 固 定 負 債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,528,516</u>	
企 業 債 合 計	8,528,516	
(2) その他固定負債	1,400	
固定負債合計		8,529,916

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,010,772	
	かくるだめの企業値 企業債 合計	1,010,772	
	(2) 未 払 金	609,263	
	(3) 前 受 金	672,652	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	9,125	
	引 当 金 合 計	9,125	
	流動負債合計		2,301,812
5	操 延 収 益		
	長 期 前 受 金	90,470,857	
	収益化累計額	$\triangle 20,840,406$	
			CO C2O 4E1
	繰 延 収 益 合 計		69,630,451
	負 債 合 計		80,462,179
資	番 の 部		
6	6 資 本 金		19,687,074
7	, 剩 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		

イ国庫補助金	4,869,081	
	1,000,001	
口市町村負担金	2,455,226	
ハ 他 会 計 補 助 金	75	
ニ 受贈財産評価額	73,696	
資本剰余金合計		7,398,078
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	34,199	
利益剰余金合計		34,199
剰 余 金 合 計		7,432,277
資 本 合 計		27,119,351
負 債 資 本 合 計		107,581,530

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物35 年~50 年構築物10 年~50 年

機械及び装置 6年~30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年~10年

- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,518,735千円である。

- Ⅲ セグメント情報に関する注記
 - 単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。
- IV その他の注記
 - 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、賞与引当金6,318千円を使用する。
 - 2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、38,878 千円である。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		科目		金	額	
1	営	業収	益			
	(1)	負 担	金	2,909,104		
	(2)	その他負	担 金	23,785	2,932,889	
2	営	業費	用			
	(1)	業務	費	2,917,505		
	(2)	総 係	費	75,754		
	(3)	減 価 償	却費	4,416,004	7,409,263	
		営 業 損	. 失			4,476,374
3	営	業 外 中	又益			
	(1)	他会計負	担 金	1,237,457		
	(2)	他会計補	助金	76,934		
	(3)	長 期 前 受 金	戻 入	3,241,490		
	(4)	雑 収	益	14,300	4,570,181	
4	営 (1)	業 外 費 支 払 利 息 企 業 債 取 扱		63,031		

流域下水道事業

(2) 雑 支 出	112	63,143	4,507,03
経 常 利 益			30,66
当 年 度 純 利 益			30,66
前年度繰越欠損金			1,13
その他未処分利益剰余金 変 動 額			
当年度未処分利益剰余金			29,53

(令和7年3月31日)

科目		金	額	
資産の部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 土 地		9,853,230		
口 建 物	5,918,821			
減価償却累計額	△1,067,714	4,851,107		
ハ構築物	100,058,249			
減価償却累計額	△ 15,602,801	84,455,448		
ニ機械及び装置	15,719,375			
減価償却累計額	<u></u>	8,364,787		
ホ 車両及び運搬具	1,568			
減価償却累計額	<u> </u>	78		
へ 工具、器具及び備品	27,306			
減価償却累計額	△ 12,630	14,676		

有形固定資産合計	107,539,326	
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ電話加入権	4,134	
無形固定資産合計	4,134	
固定資産合計		107,543,460
		107,045,400
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,729,625	
(2) 未 収 金	132,103	
(3) 貯 蔵 品	75	
(4) 前 払 金	426,214	
流動資産合計		2,288,017
│ 資 産 合 計		109,831,477
7 7 1 11		=======================================
負債の部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,097,507	
	9,097,507	
(2) その他固定負債	1,400	
固定負債合計		9,098,907

4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,015,002	
企業債 合計	1,015,002	
(2) 未 払 金	837,145	
(3) 前 受 金	539,759	
	559,109	
(4) 引 当 金	2.010	
イ 賞 与 引 当 金	6,318	
引 当 金 合 計	6,318	
(5) その他流動負債	8,370	
流動負債合計		2,406,594
5 繰 延 収 益		
長期前受金	88,924,490	
収益化累計額	△17,713,200	
繰延収益合計		71,211,290
自		82,716,791
資本の部		
6 資 本 金		19,687,074
7 剰 余 金		

			1
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		
口市町村負担金	2,455,226		
ハ 他 会 計 補 助 金	75		
二受贈財産評価額	73,696		
資本剰余金合計		7,398,078	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	29,534		
利益剰余金合計		29,534	
剰 余 金 合 計			7,427,612
資 本 合 計			27,114,686
負 債 資 本 合 計			109,831,477

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数

建物 35 年~ 50 年

構築物 10年~50年

機械及び装置 6年~30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年~10年

- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,085,173千円である。

- Ⅲ セグメント情報に関する注記
 - 単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。
- IV その他の注記
 - 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し 当年度において、賞与引当金6,318千円を使用する。
 - 2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、89,739千円である。